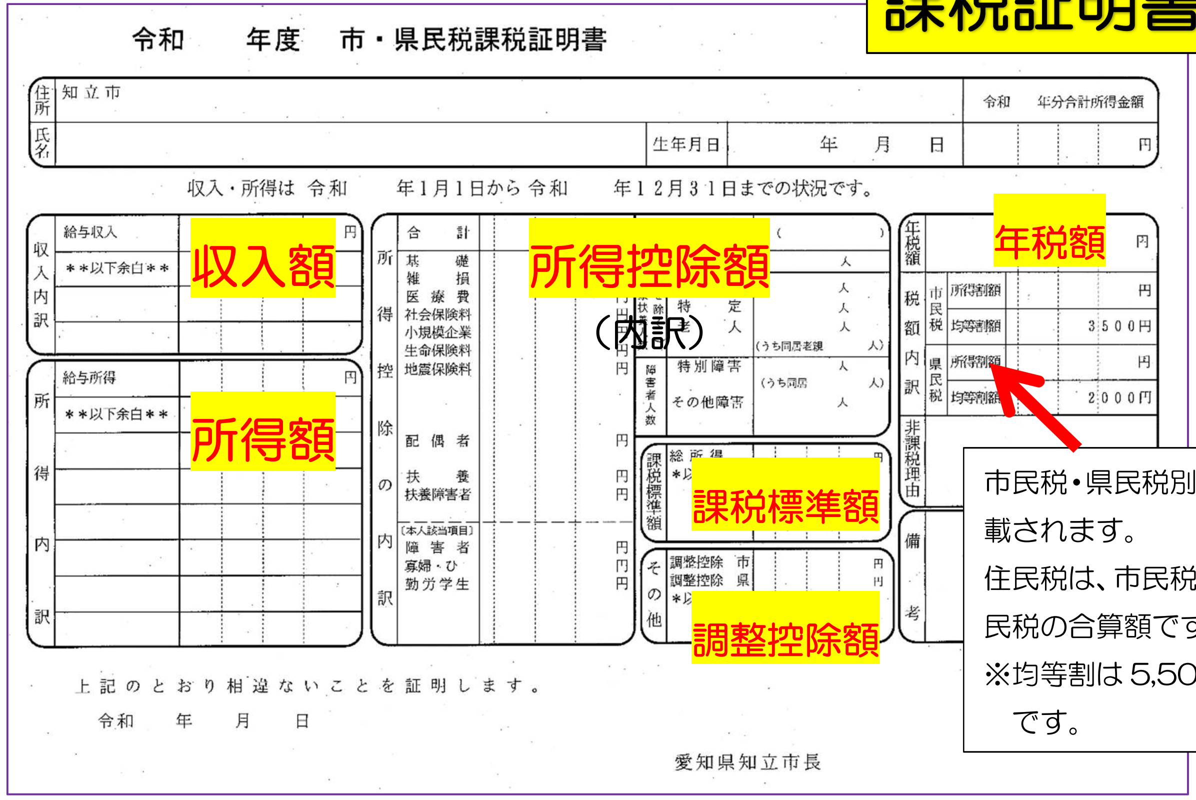
よくある問合せ

課税・所得証明書の違い

例年春ごろに、高校の授業料補助の関係で「課税（所得）証明書」を請求される方が多くなり、証明書についてのお問い合わせが多くなります。このため、証明書の違いを紹介させていただきます。なお、高校への申請時にマイナンバーを申告することで、高校において税額を調べることができるようになるため「課税（所得）証明書」の提出が不要のケースもあります。
課税（所得）証明書の必要有無など、詳しくは各高校へお尋ねください。

知立市で発行している課税・所得証明書の様式は次のとおりです（いずれもサンプルのため、記載を消している箇所あり）。**どの証明書が必要なのかよく確認**のうえ請求してください。

課税証明書



令和　　年度　市・県民税課税証明書

住所　知立市
氏名
生年月日　年　月　日
令和　年分合計所得金額　円

収入・所得は 令和　年１月１日から 令和　年１２月３１日までの状況です。

収入内訳：給与収入　円　＊＊以下余白＊＊
所得内訳：給与所得　円　＊＊以下余白＊＊
所得控除の内訳：合計、基礎、雑損、医療費、社会保険料、小規模企業、生命保険料、地震保険料、配偶者、扶養、扶養障害者、〔本人該当項目〕障害者、寡婦・ひ、勤労学生
特定、老人（うち同居老親　人）、障害者人数：特別障害（うち同居　人）、その他障害　人
課税標準額：総所得 ＊以
その他：調整控除 市、調整控除 県 ＊以
年税額　円
税額内訳：市民税 所得割額　円、均等割額　3500円；県民税 所得割額　円、均等割額　2000円
非課税理由
備考

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和　年　月　日

愛知県知立市長

収入額

所得額

所得控除額

（内訳）

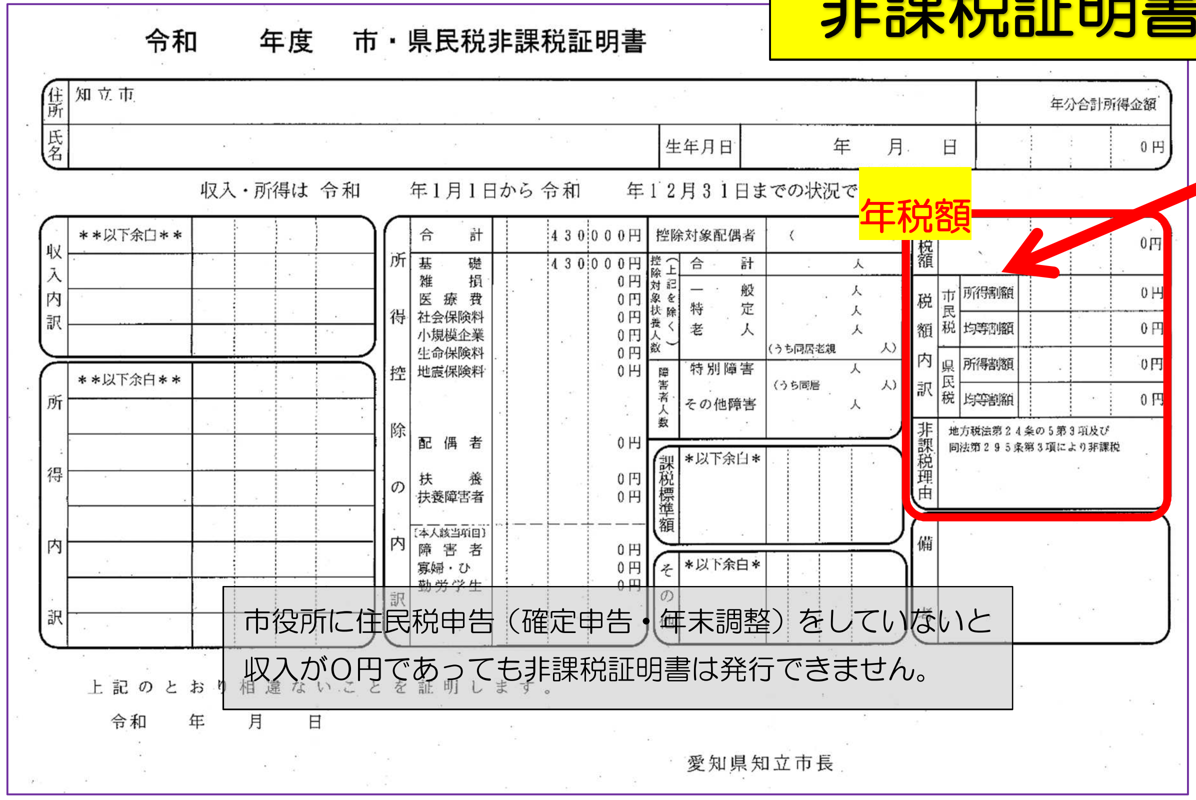
年税額

課税標準額

調整控除額

市民税・県民税別に記載されます。
住民税は、市民税と県民税の合算額です。
※均等割は 5,500 円です。

非課税証明書



令和　　年度　市・県民税非課税証明書

住所　知立市
氏名
生年月日　年　月　日
年分合計所得金額　0円

収入・所得は 令和　年１月１日から 令和　年１２月３１日までの状況で

収入内訳：＊＊以下余白＊＊
所得内訳：＊＊以下余白＊＊
所得控除の内訳：合計 430000円、基礎 430000円、雑損 0円、医療費 0円、社会保険料 0円、小規模企業 0円、生命保険料 0円、地震保険料 0円、配偶者 0円、扶養 0円、扶養障害者 0円、〔本人該当項目〕障害者 0円、寡婦・ひ 0円、勤労学生 0円
控除対象配偶者（　）
控除対象扶養人数（上記を除く）：合計　人、一般　人、特定　人、老人　人（うち同居老親　人）
障害者人数：特別障害　人（うち同居　人）、その他障害　人
課税標準額：＊以下余白＊
その他：＊以下余白＊
年税額　0円
税額内訳：市民税 所得割額 0円、均等割額 0円；県民税 所得割額 0円、均等割額 0円
非課税理由：地方税法第２４条の５第３項及び同法第２９５条第３項により非課税
備考

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和　年　月　日

愛知県知立市長

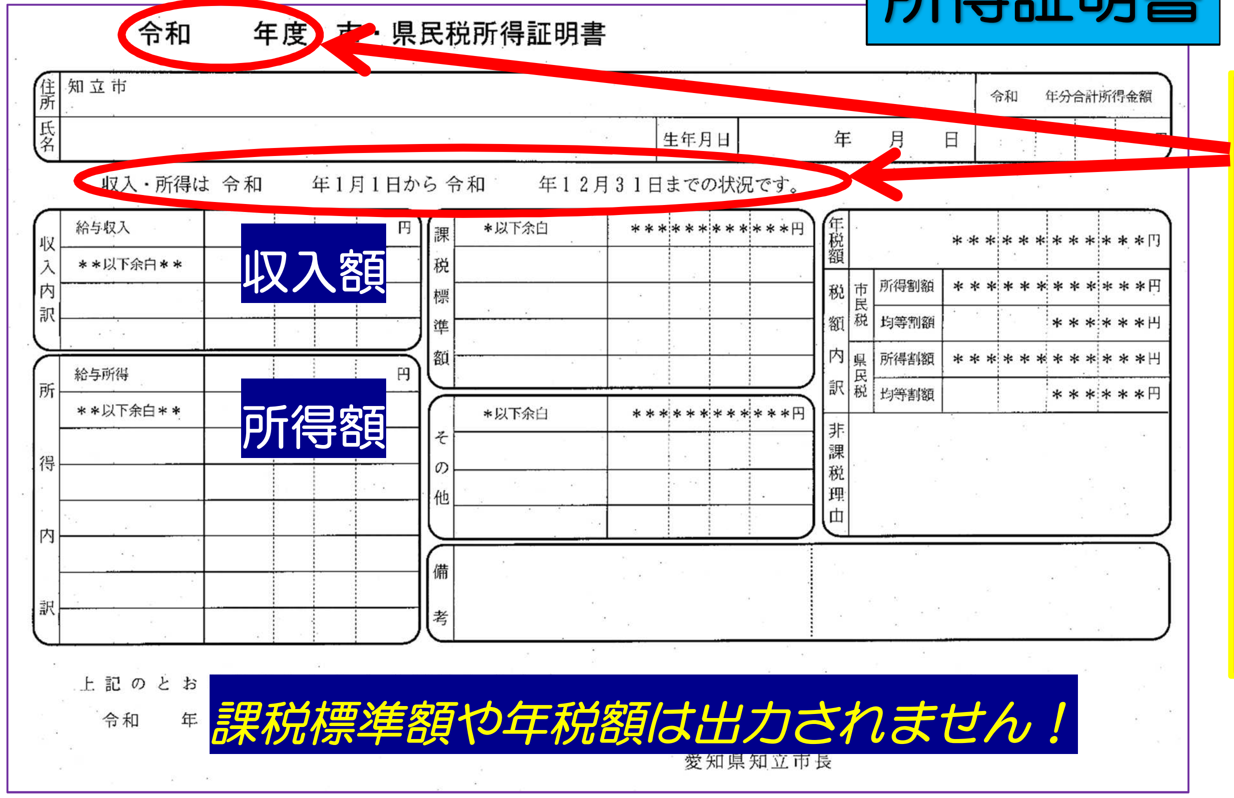
年税額

市役所に住民税申告（確定申告・年末調整）をしていないと収入が０円であっても非課税証明書は発行できません。

非課税の場合は、年税額が０円と表示され、非課税理由が表示されます。

※この事例では、地方税法第２４条の５第３項（市民税が非課税の場合、県民税も非課税）と、同法第２９５条第３項（市の条例で定めた所得以下）であるため「非課税」となっています。

所得証明書



令和　　年度　市・県民税所得証明書

住所　知立市
氏名
生年月日　年　月　日
令和　年分合計所得金額

収入・所得は 令和　年１月１日から 令和　年１２月３１日までの状況です。

収入内訳：給与収入　円　＊＊以下余白＊＊
所得内訳：給与所得　円　＊＊以下余白＊＊
課税標準額：＊以下余白　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊円
その他：＊以下余白　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊円
年税額　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊円
税額内訳：市民税 所得割額 ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊円、均等割額 ＊＊＊＊＊＊円；県民税 所得割額 ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊円、均等割額 ＊＊＊＊＊＊円
非課税理由
備考

上記のとお
令和　年

愛知県知立市長

収入額

所得額

課税標準額や年税額は出力されません！

注意

請求する際、期間に注意！！

【例１】「令和４年度」の場合
→収入（所得）の期間は、令和３年１月１日から令和３年１２月３１日までの間にあったものが対象です。

【例２】「令和４年中」の場合
→収入（所得）の期間は、令和４年１月１日から令和４年１２月３１日までの間が対象となるため「令和５年度」の証明書が該当。
※例年各年度（新年度）の証明書は、６月初旬から発行可能

交付申請を行うときは、提出先にどのような証明書が必要なのか必ず確認してください！
（例　収入だけ分かればいい＝所得証明書、税金の状況（課税内容）を把握したい＝課税証明書）

これらの証明書は知立市の場合の例です。自治体により様式が異なるため、他の自治体について知りたい場合は各自治体へお尋ねください。